

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 24.3.16 第 180 回国会第 2 号

3 月 16 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・平野文部科学大臣、奥村文部科学副大臣、森文部科学副大臣、吉田財務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

下村博文君（自民）

- ・このたびの民主党、自由民主党及び公明党の 3 党による高校無償化の検証や高校無償化法案採決時の附帯決議で示されている、低所得者世帯への教育に係る経済的負担の一層の軽減措置や特定扶養控除の見直しに伴い負担増となる家庭への適切な対応等の課題について、早期に対応すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高校無償化制度の導入による特定扶養控除の縮減のため、負担増となる定時制・通信制高校や特別支援学校等に通う生徒のいる家庭への抜本的解決策として給付型奨学金の創設が考えられるが、こうした家庭への対応について大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪府教育行政基本条例案においては、首長による教育目標の設定について、知事は教育委員会と協議して、教育振興基本計画を作成し議会に提出するものと修正されたが、これは地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「地教法」という。）に抵触するか、大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県八重山地区（石垣市、与那国町、竹富町）における中学校社会（公民的分野）の教科書について、文部科学省は竹富町の教科書採択を違法状態だと認めているにもかかわらず地教法第 49 条に規定された是正要求をしない理由を大臣に伺いたい。
- ・民主党政権になり、教員免許更新制、全国学力・学習状況調査、道徳教育に係る予算が縮減され、平成 20 年 7 月に閣議決定された現行の教育振興基本計画に沿わないものとするが、大臣の見解を伺いたい。

馳浩君（自民）

- ・大臣から聴取した所信では言及のなかったロンドン五輪に関して、大臣の見解を伺いたい。
- ・特別支援学級に特別支援教育免許を持った教員を継続して配置する方針を文部科学省は持つべきと考えるが、森副大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 23 年度概算要求において義務教育費国庫負担金

にマイナスシーリングをかけ、平成 24 年度にはかけなかった理由及び今後かける考えはあるか、吉田財務大臣政務官の見解を伺いたい。

- ・少人数学級を恒久的な制度とするため、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下、「義務標準法」という。）の改正を行う必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・加配定数措置を活用して、教育委員会や学校が、少人数学級または少人数指導を選択できる制度とすることについて、文部科学省の見解を伺いたい。

あべ俊子君（自民）

- ・政府は大学医学部の学生定員を増加させているが、我が国の大学医学部における教員数が米国に比べて少ないなど医療系人材の育成のための教員が不足している現状に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・地域の医療機関の優れた人材を大学医学部の臨床実習等に活用する「臨床教授制度」について、その導入状況及び活用の際の課題並びに看護や薬学なども含めて更に拡充していく必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・子どもたちの性感染症や人工妊娠中絶の現状に対する文部科学大臣の見解を伺いたい。また、学校における性教育に関して、より詳細な指導方法・内容等に関する実態調査を行い、更なる指導の充実方策の検討や指導教員等の研修を行う必要性について伺いたい。

永岡桂子君（自民）

- ・自治体においては、原発事故対応として子どもたちへの放射線の健康影響調査を行う必要性を感じていても、実施した場合に保護者の不安をあおることにもつながる懸念があり踏み切れないなど、その対応に差が生じている。文部科学省において、同調査を実施する際の対象児童生徒、調査内容・方法等の基準を示すことについて、大臣の見解を伺いたい。

- ・学校給食食材の安全性確保のための放射性物質の検査に係る文部科学省の対応状況について伺いたい。また、厚生労働省から新たな食品中の放射性物質の基準値が示され、この4月から適用されることから、自治体への学校給食食材の検査機器の導入支援に係る対応を早期化する必要性について伺いたい。

池坊保子君(公明)

- ・東日本大震災で被災した児童生徒への対応だけでなく、地域の避難所となった学校の運営、復旧に尽力し、疲弊している教職員の方々への心のケアも重要と考えるが、子どもたちや教職員の心のケアについて、具体的にどのような措置をとっていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・子どもたちが災害時に自ら命を守れるよう、防災教育の教科化を図り、小学校の段階から防災教育を行っていく必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災した地域の大学入学料、授業料の減免については、公立と私立で大きな差がある。文部科学省として、被災者の事情に配慮した対応をとることができないか、大臣の見解を伺いたい。
- ・海外の美術館から我が国、特に福島県への美術品の貸し出しが中止されているという話があるのは残念なことであり、文化行政を所管する文部科学省が積極的な役割を果たす必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・東日本大震災の被災県においては、長期継続的に様々な課題へ対応する必要があり、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして活用し、その増員を含めた複数の養護教諭の配置などを行う必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・少人数学級の推進について、今回、小学2年を35人以下学級とするに当たって、義務標準法の改正案を国会に提出せず、加配定数措置によるものとした理由を伺いたい。また、既に先行して独自の加配定数措置により実施している地方公共団体に対しても、公平な加配定数措置を行う必要があると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・(独)日本学生支援機構が実施する奨学金事業につい

て、平成24年度から「所得連動返済型無利子奨学金」の導入を図るものとしているが、現在の貸与を受けている者についても所得連動返済型の奨学金の理念に応じた運用を可能とする必要があるのではないか。大臣の見解を伺いたい。

杉本かずみ君(民主)

- ・数十年かけて教育大国となったフィンランドの教育内容と文部科学省の評価について伺いたい。
- ・道徳教育の充実に関連し、文部省唱歌の授業での導入状況並びに書道及びそろばんの授業の実施状況等について伺いたい。
- ・韓国独自の英語能力試験(National English Ability Test (NEAT))は「聞く」「話す」能力に重点を置いており、大学入試でも英語はNEATで代替できるなどの取り組みを行っているが、韓国の英語教育についての文部科学省の見解を伺いたい。

室井秀子君(民主)

- ・首都圏直下型地震の研究について、政府及び文科省での活用状況について伺いたい。また、東日本大震災復興構想会議の提言の具現化策について伺いたい。
- ・公立学校の耐震化について、東南海・南海地震防災対策推進地域において耐震化の遅れている地方公共団体に対しては、国庫補助のかさ上げが必要と考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・スクールカウンセラーなどの心理専門職の育成が急務であると思うが、心理専門職が国家資格となっていない理由を伺いたい。

三輪信昭君(きづな)

- ・公教育における責任の所在及び地方教育行政の在り方についての大臣の見解を伺いたい。
- ・教育委員会制度改革についての大臣の認識と決意を伺いたい。